

第11次高知県職業能力開発計画進捗管理表

資料 1

◆計画の柱

柱1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進 柱2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 柱3 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 柱4 技能継承の促進
--

◆進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆備考

- ※1 高障求機構本部において定められている数値
- ※2 厚生労働省において定められている数値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進

(1) 産業界や地域のニーズを反映した職業訓練の推進

①人材ニーズに応じた公的職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
1	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	入校選考応募率	61.0%	(高知校) 55.3%	(高知校) 100.0%	100.0%	(高知校) ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・高知県移住促進・人材確保センターとの連携 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施 ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・県内高校からの学校見学会への対応 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組	(高知校) 【定員85名 応募者68名】 ・民間ノウハウを活用した広報活動の充実 テレビCM放送(計45本) YouTube広告(インストリーム広告(15秒)表示:計239,533回) Instagram広告(静止画/バナー表示:計315,839回) シオターゲティング広告(対応アプリへの広告表示:計1,316,206回) ・入校生募集チラシの作成(3,000部)と配布(県内高校、ハローワーク、教育委員会) ・PVを県内ハローワークにて常時放映(高知:5月~3月、四万十:7月~3月) ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問(604回) ・高知県移住促進・人材確保センターと連携し、県外からの移住希望者等へ高知高等技術学校の訓練内容を説明するオンライン説明会を実施(3月) ・高校生を対象としたオープンキャンパスを実施(2回、参加学生59名) ・県内高校が開催する説明会への参加(6校) ・県内高校への出前授業(7校) ・県内高校からの学校見学会(8校) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月)	(高知校) 80.0%	(高知校) C	(高知校) ・ここ数年、目標の100.0%を達成できていない状況であることから、学校訪問等による教員との連携強化や、PRのさらなる拡大が必要。	(高知校) 100.0%	(高知校) ・民間のノウハウを活用した広報 ・パンフレット、リーフレット、募集要項の配布 ・PVの活用 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・若者の学びなおしと自立支援事業への参加 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施 ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・県内高校からの学校見学会への対応 ・高知県UIターンサポートセンターとの連携 移住イベントへの参加、オンライン記事の掲載等	(高知校) <第1四半期の取組実績> ・パンフレット、リーフレット、募集要項を県内公立高校へ配布(4月 53校へ159部) ・PVを県内ハローワークで常時放映 ・学校PR担当職員による高校訪問(116回)、ハローワーク訪問(28回) ・ハローワークで開催される説明会への参加(5回) ・若者の学びなおしと自立支援事業(会議)への参加(5回) ・県内高校が開催する説明会への参加(5校) ・県内高校等への出前授業(2回) <第2四半期以降の取組予定> ・学校PR担当職員や指導員による学校やハローワークへの訪問 ・オープンキャンパス実施(2回:7、8月) ・県内高校が開催する説明会への参加(1回:8月) ・出前授業の実施(1校:9月) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月) ・テレビCMやオンライン広告の実施(10月・11月・1月・2月) ・県内高校からの学校見学会(11月) ・高知県UIターンサポートセンター等と連携し、転職就職フェアに出展(11月 名古屋会場) ・高知県UIターンサポートセンター等と連携し、県外移住者向けオンライン記事への掲載を実施(1月)	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
1	高等技術学校における職業訓練（普通課程）の実施	入校選考応募率	61.0%	(中村校) 66.7%	(中村校) 100.0%	100.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・指導員や職員（校長、副校長）による学校および関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口に配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談） ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・小学校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【定員15名 応募者6名】 ・民間のノウハウを活用した広報活動の充実 テレビCM放送（計45本） YouTube広告（インストリーム広告（15秒）表示：計239,533回） Instagram広告（静止画バナー表示：計315,839回） シオターゲティング広告（対応アプリへの広告表示：計1,316,206回） PVの放映（ケーブルTV3社） ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」（238回/年） ・指導員や職員（校長、副校長）による学校および関係機関への訪問（中学校69校、高等学校10校、建築・建設会社10社） ・四万十八ローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口に配置）（通年） ・高知県建設労働組合との情報共有（8月） ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内（2回） ・出前授業の実施（高等学校2校、小学校1校） ・ものづくり教室の開催（8月） ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催（10月） ・地域おこし協力隊との連携（道の駅ふれあいパーク大月へ展望台寄贈（3月）） 	(中村校) 40.0%	(中村校) D	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年、目標の100.0%を達成できていない状況であることから、学校訪問等による教員との連携強化や、PRのさらなる拡大が必要。 	(中村校) 100.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウを活用した広報 ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・指導員や職員（校長、副校長）による学校および関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口に配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談） ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・高校等への出前授業 ・ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 <p><教育委員会との連携強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の学校訪問（小・中・高） ・市町村教育長への学校PR ・中学校校長会への参加（学校PR） 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> <第1四半期の取組実績> ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」（105回/6月末） ・指導員がハローワーク四万十で資料配付と個別相談を実施（4～6月） ・西部教育事務所との連携、四万十市教育長ほか訪問（19カ所） ・出前授業の実施（高等学校1校、6月） ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加（4回） ・高等学校進路担当者会議への出席（2地区） ・地元タウン情報誌にて指導員の紹介（4月） ・四万十市PTA連合会の学校視察受入（6月） <p><第2四半期以降の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催（10月） ・テレビCMやオンライン広告を実施 ・地元タウン情報誌への学校行事案内掲載（「はたも〜ら」7/5号掲載予定） ・教育機関（市町村教育委員会、中学校、高等学校等）への訪問 ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内（2回） ・出前授業の実施（高等学校1校、9月） ・ものづくり教室の開催（7、8月） 	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
1	高等技術学校における職業訓練（普通課程）の実施	自己都合による中途退校率	5.7%	(高知校) 8.9%	5.7%	5.7%	(高知校) ・生活相談員を配置（週4日）し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化（通年） ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有を図る。（通年） ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施（通年）	(高知校) 【当初在校生67名 自己都合退校生6名】 ・生活相談員を継続して配置（週4日）し、訓練生の相談に対応（延べ相談人数 216人、延べ相談件数 294件）	(高知校) 9.0%	(高知校) D	(高知校) ・ここ数年自己都合退校者は、増える傾向にある。 <原因> ・障害等により何らかの配慮や支援が必要な訓練生が増加してきている。 ・社会生活に必要な習慣が身につけていない訓練生も多く、遅刻欠席等を含め生活指導に多くの時間が必要である。	5.7%	(高知校) ・今年度から、発達障害等に精通した生活相談員（精神保健福祉士）を配置（週2日）し、支援が必要な訓練生に対して個々の適切な対応ができる体制とした。また、訓練生、保護者及び高校等との連携を強化することで、訓練生の特性をより深く理解することに取り組んでいる。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有を図る。（通年） ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施（通年）	(高知校) ・延べ相談人数 70人、延べ相談件数125件（6月末） ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。（5回） ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施（2名） ・自己都合退校率が高い3科(自動車整備科、オートボディ科、電気工事科)については、各科ごとに原因の究明とその対策を検討中	高等技術学校
				(中村校) 0.0%			(中村校) 【当初在校生10名 自己都合退校生1名】 ・生活相談員を継続して配置（週2日）し、訓練生の相談に対応（延べ相談人数 119人、延べ相談件数 414件） ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援（通年） ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援 若鮎寮生活での食事、舎監による見守りと規律維持 ・訓練生の欠席日の家庭訪問（5回）	(中村校) 10.0%	(中村校) D	(中村校) ・退校した1名については、生活相談員による支援を週に1回程度行ったものの、訓練継続が難しかった。	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置（週2日）し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化（通年） ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援（通年） ・校長とクラス担任が日々、訓練生の様子について情報共有を行いリスク回避を図る。		(中村校) ・延べ相談人数 24人、延べ相談件数98件（6月末） ・学校職員（指導員・事務職員）、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施。		
	就職率（うち関連就職率）	94.6% (84.9%)	(高知校) 90.0% (88.9%)	(高知校) 95.0% (90.0%)	98.1% (92.2%)	(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(高知校) 【修了生24名 就職者数21名 就職による中途退校生11名 関連就職者28名】 ・就職コーディネーターが企業訪問を行い、企業の人材ニーズを把握（延べ496社） ・能力開発支援相談員による就職支援（延べ608人） ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施（3回/1人） ・インターンシップの実施（4科 延べ26社）	(高知校) 91.4% (87.5%)	(高知校) B (B)	(高知校) ・令和4年度修了生のうち就職をしなかった訓練生は、校内他科への進学を行った3名である。就職を希望した訓練生は、100%就職している。	(高知校) 95.0% (90.0%)	(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 延べ158社（6月末時点） ・能力開発支援相談員による就職支援 延べ279人（6月末時点）		
			(中村校) 100.0% (100.0%)	(中村校) 98.1% (92.2%)		(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(中村校) 【修了生7名 就職者数5名 就職による中途退校生0名 関連就職者4名】 ・企業見学の実施（3社） ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施（3回/1人） ・インターンシップの実施（1科 5社） ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催（11月） ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合（四万十市建築協会、幡多建築業協同組合他）への出席、学校PR（7月～12月）	(中村校) 71.4% (80.0%)	(中村校) C (B)	(中村校) ・希望職種の方針性が定まらず、就職できなかった訓練生がいた。 ・できるだけ早期に就職活動を行わせる必要がある。	(中村校) 98.1% (92.2%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中村校) ・企業見学の実施（1社予定） ・ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングの実施（2回/1人） ・インターンシップの実施（9月～） ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催（11月予定） ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR（7月 1回予定）		

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
1	ポリテクカレッジにおける高度職業訓練（専門課程）の実施	応募倍率	1.40倍	1.52倍	1.40倍	1.20倍 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパス6回 高校訪問100件 適宜ホームページを更新する。 ダイレクトメールを活用する。 情報誌等を活用した広報を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパス6回実施し、生徒127名、保護者73名、計200名が参加した。 高校訪問延べ145件 随時、ホームページ、SNS(Instagram)を最新情報に更新 ハガキとメールによるダイレクトメールを1回ずつ実施 各種情報誌、チラシ、ポスターなどを活用した広報を実施 	1.44倍	A	<ul style="list-style-type: none"> 第1回目のオープンキャンパスは、昨年度を上回る参加があった。 高校訪問は、前年度を上回る件数の訪問ができた。 ダイレクトメールや情報誌、チラシ、ポスターなど、様々な媒体を活用した広報を行うことができた。 	1.44倍	<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパス6回 高校訪問122件 適宜ホームページ、SNSを最新情報に更新する。 ダイレクトメールを活用する。 情報誌等を活用した広報を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパス1回実施。生徒26名、保護者27名、計53名参加 高校訪問48件実施 ハガキによるダイレクトメールを実施 高知県、香南市の広報誌にオープンキャンパス情報を掲載 	高障求機構 (ポリテクカレッジ)
	就職率	100.0%	97.0%	95.0%	95.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ調査、ニーズ調査を行い、人材ニーズの把握や求人開拓を行う。 工場見学の実施 インターンシップの実施 校内企業説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ調査、ニーズ調査を実施し、人材ニーズの把握や求人開拓を行った。 工場見学を実施した。(1回) インターンシップを実施した。(46人) 校内企業説明会を実施した。(1回) 	100.0%	A	<ul style="list-style-type: none"> 就職希望者は全員就職し、就職率100%を達成できた。 	95.0%	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査を行い、人材ニーズの把握や求人開拓を行う。 工場見学の実施 インターンシップの実施 校内企業説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 35社に対してニーズ調査を実施中 工場見学を実施した。(9社) 5月末時点での就職内定率は31.0%であり、例年と同程度 		
	中村高等技術学校における離職者向け職業訓練（短期課程）の実施	入校選考応募率	108.0%	68.0%	108.0%	116.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間のノウハウを活用した広報活動の充実 Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 指導員や職員（校長、副校長）による学校および関係機関への訪問 ハローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談） オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 小学校への出前授業 小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【定員15名 応募者15名】 民間のノウハウを活用した広報活動の充実 PVの放映（ケーブルTV3社） テレビCM放送（計45本） YouTube広告（インストリーム広告（15秒）表示：計239,533回） Instagram広告（静止画バナー表示：計315,839回） シオターゲティング広告（対応アプリへの広告表示：計1,316,206回） Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」（238回/年） 指導員や職員（校長、副校長）による学校および関係機関への訪問（中学校69校、高等学校10校、建築・建設会社10社） 四万八ハローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置（通年） 高知県建設労働組合との情報共有（8月） オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内（2回） 出前授業の実施（高等学校2校、小学校1校） ものづくり教室の開催（8月） 学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催（10月） 地域おこし協力隊との連携（道の駅ふれあいパーク大月へ展望台寄贈（3月）） 	(中村校) 100.0%	(中村校) B	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的に応募者数が少ない左官工クステリア科については、左官担当指導員によるTwitterを利用した幅広い年齢層へのPRを強化していく。 引き続きハローワークとの連携を強化を図る。 	(中村校) 108.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間のノウハウを活用した広報 Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 指導員や職員（校長、副校長）による学校および関係機関への訪問 ハローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談） オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 高校等への出前授業 ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> <第1四半期の取組実績> 住宅リフォーム科が2年ぶりに入校応募率100%超 Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」（105回/6月末） 指導員がハローワーク四万十で資料配付と個別相談を実施（4～6月） 西部教育事務所との連携、四万十市教育長ほか訪問（17カ所） 出前授業の実施（高等学校1校、6月） 若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加（4回） 高等学校進路担当者会議への出席（2地区） <第2四半期以降の取組予定> 学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催（10月） テレビCMやオンライン広告を実施 教育機関（市町村教育委員会、中学校、高等学校等）への訪問 地元タウン情報誌への学校行事案内掲載（「はたも〜ら」7/5号掲載予定） オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内（2回） 出前授業の実施（高等学校1校、9月） ものづくり教室の開催（7、8月） 	中村高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
中村高等技術学校における離転職者向け職業訓練（短期課程）の実施	自己都合による中途退校率	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(中村校) ・生活相談員を配置（週2日）し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化（通年） ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援（通年）	(中村校) 【当初在校生16名 自己都合退校生1名】 ・生活相談員を継続して配置（週2日）し、訓練生の相談に対応（延べ相談人数 335人、延べ相談件数 708件） ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援 若鮎寮生活での食事、舎監による見守りと規律維持 ・訓練生の欠席日の家庭訪問（5回）	(中村校) 6.3%	(中村校) -	(中村校) ・退校した1名の退校理由は、家庭の事情によるものであった。 ・面接時に可能な範囲で聞き取りを行うなど、早期発見に努める。	(中村校) 0.0%	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置（週2日）し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化（通年） ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援（通年） ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施する。	(中村校) ・延べ相談人数 24人、延べ相談件数98件（6月末） ・学校職員（指導員・事務職員）、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している。	中村高等技術学校	
	就職率（うち関連就職率）	64.7% (72.7%)	52.9% (66.7%)	85.7% (72.7%)	85.7% (72.7%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・修了生による就職先企業の施工現場、施工事例の紹介 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(中村校) 【修了生14名 就職者数9名 就職による中途退校生1名 関連就職者4名】 ・企業見学の実施（3社） ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施（3回/1人） ・インターンシップの実施（1科 5社） ・幅多地域建築系人材育成推進協議会の開催（11月） ・幅多管内の建築業者で構成する各種会合（四万十市建築協会、幅多建築業協同組合他）への出席、学校PR（7月～12月）	(中村校) 83.3% (40.0%)	(中村校) B (D)	(中村校) ・住宅リフォーム科は高齢の方が一定数存在するため、就職に結びつきにくい場合がある。 ・ジョブ・カードの活用により、訓練生の保有するスキルや経験を整理し、就職につなげる。	(中村校) 85.7% (72.7%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幅多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幅多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中村校) ・企業見学の実施（1社予定） ・ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施（9月～） ・幅多地域建築系人材育成推進協議会の開催（11月予定） ・幅多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR（7月：1回）		
1	ポリテクセンターにおける離転職者向け職業訓練の実施	定員充足率	77.3%	81.2%	85.0%	85.0% (※1)	・施設やハローワーク高知での訓練コース説明会の開催と集客に向けたハローワーク高知でのチラシ配布 ・毎週木曜日に見学会を開催 ・公共施設や商業施設でのパンフレットの配架や動画の放映 ・テレビCMの放映 ・JR時刻表への訓練内容の掲載 ・高知労働局との連携を強化し、ハローワーク窓口での積極的な受講者確保を目指す。	・施設で年間7回、ハローワーク高知で年間7回、訓練コース説明会を開催した。 ・毎週木曜日のみならず、希望者が現れば可能な限り見学会を催した。 ・公共施設や商業施設での動画放映やテレビCMの放映等を計画どおり実施した。	83.6%	B	・前年度（81.2%）より2.4ポイント上昇したが、機械分野の定員充足率が低迷した結果、全体として目標値に到達していない。	85.0%	・前年度の取組は継続する。 ・高知労働局との連携を強化し、ハローワーク窓口での積極的な受講者確保を目指す。	・前年度の取組は継続している。 ・訓練コース説明会を高知労働局やハローワーク職員に見学してもらうことで、訓練内容への理解が促進されている。 ・6月22日現在では、77.8%の実績となっている。	高障求機構（ポリテクセンター）
		就職率	85.8%	82.8%	80.0%	80.0% (※1)	・就職支援アドバイザーによるジョブ・カード講話、応募書類の作成支援及び模擬面接の実施 ・就職相談員と職業訓練指導員による個別面談の実施 ・未就職者へのフォローアップ調査の実施 ・訓練生の人材リストを作成し、求人事業所へ配布 ・ハローワーク合同就職相談会の実施 ・普段より受講者との積極的なコミュニケーションをとることで、受講者と職員との良好な関係性を築き、修了後の追跡調査を確実に実施できるようにする。	・すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。 ・未就職者に対しては、担当指導員が修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。 ・訓練生の人材リストを作成し、約530社に送付した。 ・ハローワーク職員による未就職者への相談会を年間4回実施した。	85.0%	A	・前年度（82.5%）より2.2ポイント上昇しているが、実績が確定する6月末に85.0%を超えるよう就職支援及び現状調査を実施する。	82.5%	・前年度の取組は継続する。 ・普段より受講者との積極的なコミュニケーションをとることで、受講者と職員との良好な関係性を築き、修了後の追跡調査を確実に実施できるようにする。	・前年度の取組は継続している。 ・令和5年度においては、修了生を輩出したコースが1コースのみであり、かつ修了したばかりであることから、6月22日現在においては参考となる実績はない。	

②雇用のセーフティネットとしての離職者向け訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標		計画・改善策 (R5年度)	これまでの取り組み状況 (R5年度)
1	委託訓練の実施	就職率	78.6%	82.0%	82.0%	84.5%	・委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	・委託先訓練校の指導員による訓練生の面談 (2回/1人) ・巡回指導員による授業見学 (3回/1コース) 実施 ・委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導 (3回/1人) ・就職相談面接 (3回/1人)	77.9%	B	・新型コロナウイルス感染症の影響で採用を控える企業もあり就職できないケースがあった。	82.0%	・委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	・委託先訓練校の指導員による訓練生の面談 ・巡回指導員による授業見学実施 ・委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導 ・就職相談面接	高知高等技術学校
	求職者支援訓練の実施	訓練修了後3ヵ月以内雇用保険適用就職率	基礎：62.5% 実践：46.6%	40.0%	58.0%	63.0%	基礎：58.0% (R4目標) (※2) 実践：63.0% (R4目標) (※2)	・就職率向上に向け、訓練施設と連携のうえ、受講者の就職意欲の促進 ・訓練受講中から個別担当者制による就職支援の強化 ・月1回の指定来所日に就職意欲の促進・求人情報の提供等を行うことにより就職率の向上を図った。 ・訓練施設と連携し、各コースに合わせた求人情報等の提供、求職者のニーズに合わせ個別担当者制による職業相談の実施を訓練受講中より行うことで、就職意欲の喚起を行い、的確な求人情報の提供により紹介の支援の実施	57.1% R5.9に確定	-	基礎・実践ともにR5年6月時点で目標に未到達。今後、指定来所日を活用した支援を強化することにより、個別担当者制による就職支援を促進する。	58.0%	・就職率向上に向け、訓練施設と連携のうえ、受講者の就職意欲の促進 ・訓練受講中から個別担当者制による就職支援の強化	・各ハローワークにおいて、就職率向上に向けた体制整備の強化を行い、受講中からの就職意欲の喚起を行う。	労働局 高障求機構

③中小企業等に対する人材育成の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)	
1	在職者訓練の実施	受講者数 (累計)	1,070人 (H28~R2累計)	(高知校)	(高知校)	1,140人 (R3~R7累計)	(高知校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施 (28コース)	(高知校) ・実施コース数 (24コース) 受講者数 (176人) ・高知県溶接協会総会で在職者訓練を紹介 (5月) ・高知県工業会 人材育成委員会でリーフレット及び訓練案内配布 (年2回) ・高知県職業能力開発協会、高知県溶接協会に案内配布の依頼 (随時) ・在職者訓練計画を当校ホームページに掲載 (4月) ・事業主の要望に応じオーダーメイド型訓練を実施 (3コース) ・個別企業訪問時にリーフレットを70部配布 (随時) ・外国人技能実習生を対象とした特別教育を実施 (4コース) ・要望に対するため定員を大幅に増加させた訓練の実施 (2コース)	(高知校) 176人	(高知校) C	(高知校) ・長期にわたり実施してきたコースは、習得出来ている在職者が増えており需要が減っている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、関係団体等の会が中止や小規模開催だったため、対面で訓練コースが周知できていない。	(高知校) 210人	(高知校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施 (18コース)	(高知校) 第1 四半期取組実績 3コース17人 レディメイド型 3コース17人 第2 四半期以降の予定 21コース150人 レディメイド型 15コース130人 オーダーメイド型 (日本人) 2コース8人 オーダーメイド型 (外国人技能実習生) 4コース12人 ・在職者訓練計画を当校ホームページに掲載 (4月) ・高知県溶接協会総会で在職者訓練を紹介 (5月) ・高知県工業会 人材育成委員会でリーフレット及び訓練案内配布 (年4回) ・高知県職業能力開発協会、高知県溶接協会に案内配布の依頼 (随時) ・就職コーディネーター等による関係団体、企業等にリーフレットの配布 (100部)	高等技術学校	
				(中村校)	(中村校)		(中村校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施 (3コース) <企業のニーズに対応した安全教育訓練> ・丸のご等取扱作業従事者安全衛生教育 定員10人 (8月) ・研削砥石の取替え・試運転関係特別教育 定員10人 (10月) <新規コース> ・業界から要望のあった建築大工検定の課題に対応した訓練を新設 ・一級建築大工技能検定 実技原寸図 定員6人 (12月)	(中村校) 5人	(中村校) D	(中村校) ・募集に関しては、関係機関等への案内チラシの配布や修了生の就職先など広く周知を行ったが、コロナ禍の影響もあり応募者は少なかった。	(中村校) 18人	(中村校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施 (3コース) <企業のニーズに対応した安全教育訓練> ・丸のご等取扱作業従事者安全衛生教育 定員10人 (9月) ・自由研削砥石取替・試運転安全教育 定員10人 (10月) ・一級建築大工技能検定の展開図作成 定員6人 (12月)	(中村校) 第2 四半期以降の予定 4コース30人 ・基礎級左官 (左官作業) 実技試験事前講習 (オーダーメイド型 技能実習生) 定員4名 (8月) ・丸のご等取扱作業従事者安全衛生教育 定員10人 (9月) ・自由研削砥石取替・試運転安全教育 定員10人 (10月) ・一級建築大工技能検定の展開図作成 定員6人 (12月)			
				(高知校)	(高知校)		(高知校) 92.1%	(高知校) 96.8%	(高知校) 96.8%	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査	(高知校) 調査数 141名 大変役に立った 104名、役に立った 37名	(高知校) 91.8%	(高知校) B	(高知校) ・目標には届いており、一定の評価をいただいている。 ・今後も企業のニーズに対応した訓練を継続していく。		(高知校) 96.8%
		満足率	96.8%	(中村校)	(中村校)	(中村校) 100.0%	(中村校) 96.8%	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) 調査数 5名 大変役に立った 4名、役に立った 1名	(中村校) 100.0%	(中村校) A	(中村校) ・受講者満足率が100%となっていることから、十分な訓練が実施できている。	(中村校) 96.8%	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査		(中村校) 未実施 (6月末時点)

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
1	在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	141.8%	163.8%	100.0% (160人)	100.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練をより多くの企業に認知してもらうために、各種事業主団体の参加企業に対して、パンフレットを送付する。 ・開催日が近く、定員充足率が不調なコースについては、当該コースに係る企業等に対して、コース別のリーフレットを送付する。 ・地域の広報誌に次月開催のコースの一覧や個別のリーフレットの折込み依頼をする。 ・日々、企業を訪問し、在職者訓練の提案やオーダーメイドコース実施の相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットやリーフレットの送付については、毎月100社から600社程度で実施した。 ・地域の広報誌に毎月1,000部の折込みを実施した。 ・事業主支援相談員を中心に毎月40から50社程度を訪問し、企業との密な関係を構築した。 	121.9%	S	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度よりも41.9ポイント減少した。電気工事関係のオーダーメイドコースの実績に依存している状況である。 ・安定した実績を確保するためには、レディメイドコースの定員充足率を向上させる必要がある。 	100.0% (160人)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続する。 ・直近のコースだけでなく、先々のコースについても早めの広報を実施し、定員充足率の向上を図る。 ・これまでは定員充足率が低調な分野（機械系）に力を入れて広報していたが、比較的定員充足率が高い分野（電気系・居住系）についてもバランスよく広報することで、効率的に受講者を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続している。 ・オーダーメイドコースの受講者数が例年に比べると低調であるため、レディメイドコースの定員充足を目指して、広報活動に力を入れている。 ・6月22日現在で応募者数が135人、そのうち受講者数が63人となっている。 	高障求機構 (ポリテクセンター)
		受講者満足度	98.7%	99.3%	95.0%	95.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・受講者アンケートの結果に基づき、担当課長より担当指導員に改善提案を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者アンケートの結果をまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、担当課長及び施設長で情報共有した。 ・「訓練カルテ」に担当課長より改善提案について記載し、同分野を担当する指導員間で対応を協議した。 	99.1%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合、訓練品質を保つことが難しくなる可能性がある。 	95.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続する。 ・受講者数が多いコースについても高い満足度となるためには、訓練手法の改善が最も有効である。特にその中でも教材の改善は受講中だけではなく、受講後の満足度にも影響するため、積極的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続している。 ・受講者アンケートの結果を受けて、随時教材の改善等を担当課長より指示している。 	
		事業主満足度	91.7%	91.7%	90.0%	90.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・事業主アンケートの結果に基づき、担当課長より担当指導員に改善提案を行う。 ・人材育成ニーズ調査を実施し、その結果に従って次年度の訓練コースを計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講後2か月に、原則として全事業主を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を関係者間で共有した。 ・6月中旬から8月末にかけて実施した人材ニーズ及び人材育成ニーズ調査の結果に基づき、令和5年度の在職者訓練実施計画を策定し、12月開催の有識者を委員として招いた委員会において承認を得た。 	95.5%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者満足度と同様に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合の訓練品質の維持が課題である。 ・業界、業種が違う企業が同時に受講した場合、すべての企業のニーズを満たすことが難しく、低評価につながりやすいため、適切な対応が求められる。 	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続する。 ・上記と同様に教材の改善等の有効な手段を講じる。 ・受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるよう、集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、事業主にとって有意義な研修となるように配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組は継続している。 ・受講者のレベルや進捗の違いに応じた演習課題を用意するよう、担当課長より指示している。 	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
1	在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	92.4%	98.2%	100.0% (190人)	100.0% (※1)	・レディメイドコース数を43コース定員426人を計画 ・オーダーメイドコースは、企業・団体の要望に応じて計画	・レディメイドコース43コース受講者77人実施 ・オーダーメイドコース16コース受講者141人実施	114.7%	S	・レディメイドコース、オーダーメイドコース合わせて59コース受講者218人実施し、目標値を達成することができた。	100.0% (190人)	・レディメイドコース40コース定員426名を計画 ・オーダーメイドコースは、企業・団体の要望に応じて計画	・5月末時点でレディメイドコース1コース1名実施 ・受講申込者数はレディメイドコース38名、オーダーメイドコース59名、計97名で、達成度見込み51.1%	高障求機構 (ポリテクカレッジ)
		受講者満足度	99.4%	99.4%	95.0%	95.0% (※1)	・受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・受講者アンケートの結果に基づき、担当課長より担当指導員に改善提案を行う。	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、管理職間で情報を共有した。(全コース作成し、情報を共有) ・「訓練カルテ」に担当課長より改善提案について記載し、同分野を担当する指導員間で対応を協議した。(改善を検討したコース15コース)	99.5%	A	・受講者満足度は99.5%となり、目標を達成することができた。	95.0%	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、関係職員間で情報共有を行う。問題があった場合には、速やかに関係者間で協議し、改善する。	・セミナー終了後に速やかに「訓練カルテ」を作成し、情報共有を行っている。	
		事業主満足度	94.9%	81.8%	90.0%	90.0% (※1)	・事業主アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・事業主アンケートの結果に基づき、改善すべき点があれば、対応を検討する。 ・訓練の目的および活用について、丁寧に説明し、生産性向上等につながる訓練であることの理解促進に努める。 ・集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるように配慮する。	・事業主アンケートの結果を関係者間で共有した。(4回) ・訓練の目的を事前に周知した。 ・受講者のレベルや進捗に合わせた訓練を実施するように努めた。	86.0%	B	・事業主満足度は、86.0%となり目標を達成できなかった。 ・今後の活用を期待しての受講や、設備の違いにより直接活用されない場合、生産性等の向上に「つながらなかった」と回答されるケースがあった。	90.0%	・受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・事業主アンケートの結果に基づき、改善すべき点があれば、対応を検討する。 ・訓練の目的および活用について、丁寧に説明し、生産性向上等につながる訓練であることの理解促進に努める。 ・集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるようにする。	・事業主アンケートの結果を関係者間で共有している。 ・訓練の目的について丁寧に説明している。	
生産性向上支援訓練の実施	受講者数	769人	450人	520人	520人 (R4目標) (※1)	・毎月オープンコースリーフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施	・折込広告により年間を通じて78,650部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・11月「第11回高知県ものづくり総合技術展」でパンフレット配布	628人 (R5.3月末時点)	S	〔訓練実施方式別内訳〕 ・オープンコース：212人 ・オーダーコース：267人 ・事業取組団体方式：149人 〔訓練目的別内訳〕 ・A 生産・業務プロセスの改善：65人 ・B 横断的課題：409人 ・C 売上げ増加：36人 ・D IT業務改善：118人	560人 (R5目標)	・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施 ・サブスクリプション型生産性向上支援訓練開始（内数として計画数20人） ・年間計画数：61コース912人分	・4・5月で4コース、51人分を実施	高障求機構 (ポリテクセンター)	
	事業主評価	92.7%	89.1%	85.0%	85.0% (R4目標) (※1)	・訓練実施後2～3カ月後に、全コースの利用事業主に対しアンケートを依頼	・第3四半期までに終了した開講コースについてアンケートを実施	86.3% (R4.12月末時点)	A	・年度目標値を達成	85.0% (R5目標) (※1)	・訓練実施後2～3カ月後に、全コースの全利用事業主に対しアンケートを依頼	・令和4年度第4四半期までに終了した開講コース分の集計中（7月末確定）		
	受講者満足度	98.9%	99.2%	90.0%	90.0% (R4目標) (※1)	・訓練当日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼	・第4四半期までに終了した開講コースについてアンケートを実施	98.6% (R5.3月末時点)	A	・年度目標値を達成	90.0% (R5目標) (※1)	・訓練最終日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼	・令和5年度第1四半期までに終了した開講コース分の回収中（7月末確定）		
認定職業訓練を行う事業者等への支援	補助金を活用して認定職業訓練を受講する訓練生数	0人 (未実施)	0人 (未実施)	11人	11人	・事業者等が実施する認定職業訓練の実施に必要な経費へ助成を行い、労働者の職業能力開発、向上を促進する。	・職業訓練法人 高知県塗装工業会への助成を実施した。	6人	D	・職業訓練法人 板金職業訓練協会から計11人定員の計画で補助金の交付申請があったが、訓練生が定員に達せず訓練中止となっている。	11人	・引き続き、事業者等への助成を通して労働者の職業能力開発の促進に努める。 ・訓練中止が続いている板金職業訓練協会に対し、訓練実施に向けた取り組み（会員への周知や受講生募集）を行っていただくよう依頼	・高知県塗装工業会（2コース 定員11名）、高知県板金職業訓練協会（2コース 定員11名）に対し、交付決定済	雇用労働政策課	

(2)技能検定の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
1	技能検定の普及促進	技能検定受検者数	323人 (参考R1: 595人)	622人	560人	650人	・各業界団体や工業高校等に対する技能検定の受検勧奨を積極的に行う。 ・業界団体等には直接受検案内等を持参、送付する。新たに、工業高校等4校を訪問し、学校長及び担当者に技能検定の詳細を説明し、受検勧奨を行う。	488人	B	・高等学校の教員の退職・異動に伴い、指導する者が不在となったことから、3級受験者が減少したため、目標の受検者数の確保ができなかった。	560人	・令和5年度も工業高校等を訪問し、新規職種の拡大など受検者数の確保に努める。	・昨年度訪問した高等学校から、後期3級機械検査について17名の受検希望あり。 ・関係団体や事業所への技能検定受検勧奨は継続中	職業能力開発協会

(3)ジョブ・カードの活用促進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
1	ジョブ・カード制度の普及促進	新規取得者数	2,256人	2,158人	2,700人	2,700人 (R4目標 ※2)	・訓練受講希望者等に対するジョブカード作成支援事業に積極的に取り組む。 ・ハローワークでの一般求職者、新規学卒者等へのジョブ・カード作成に係る広報周知の実施	2,048人	C	・ジョブ・カード作成にあたっては対面での相談が必要である。新型コロナウイルス感染症の拡大により、セミナーや説明会の開催を制限したことも影響し、作成件数が減少したと考えられる。	— (7月末頃決定)	・引き続き、訓練受講希望者等に対するジョブカード作成支援事業に積極的に取り組み、求職者や新規学卒者等へのジョブ・カード作成・周知を推進する。	・ハローワークにおいて、求職者に対するジョブ・カード準拠様式を活用した職務経歴書の作成指導、セミナー受講の勧奨等ジョブ・カード作成支援事業の活用を推進する。 ・就職面接会等において、企業に対してジョブ・カード活用促進にかかるリーフレット等を配布	労働局
	高等技術学校の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	3回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	(高知校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(高知校) 3回/1人	(高知校) A	(高知校) ・担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施できている。	(高知校) 3回/1人	(高知校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(高知校) ・7月までに1年生は2回実施、2年生は1回実施	高等技術学校
							(中村校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(中村校) 3回/1人	(中村校) A	(中村校) ・担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施できている。	(中村校) 3回/1人	(中村校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(中村校) ・1回目 木造建築科、左官エクステリア科(4月、5月 9名) 住宅リフォーム科(7月 15名)	
	委託訓練の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	2~5回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	3回/1人	A	・訓練生全員にジョブ・カードを配付、履歴書作成支援、面接指導により計画通り就職支援の実施ができている。	3回/1人	・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	・計画通りキャリアコンサルティングを実施(4月~6月 10回)	高知高等技術学校
	ポリテクカレッジやポリテクセンターの訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	作成支援率 (被作成支援者/修了者)	100.0%	100.0%	95.0%	95.0% (※1)	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行う。 ・入校者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。	100.0%	A	・ジョブ・カードを活用した適切なキャリア形成支援ができている。	95.0%	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行う。 ・入校者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行っている。 ・入校生全員にジョブ・カードの説明を行った。	高障求機構 (ポリテクカレッジ)
・入所者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。 ・全修了生を対象に職業能力証明シートを発行する。							100.0%	A	・ジョブ・カードを活用した適切なキャリア形成支援ができている。 ・職業能力証明シートは、担当指導員が適切に作成している。	95.0%	・前年度の取組を継続する。	・前年度の取組を継続している。	高障求機構 (ポリテクセンター)	

2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
2	人材開発支援助成金の活用等による職業訓練機会の確保	特別育成訓練コース支給決定件数	17件	10件	-	助成金の活用により、正規雇用労働者への転換が図られる。	・制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明を行い、あらゆる機会を捉え、周知を行う。 ・県内企業等に対して、人材開発支援助成金における新制度等の周知・広報の実施	6件	-	・県内企業に周知・広報ができています。	-	・制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明を行い、あらゆる機会を捉え、周知を行う。なお、令和5年度助成金制度改正により特別育成訓練コースは人材育成支援コースに変更されている。	・県内企業等に対して、人材開発支援助成金における新制度等の周知・広報の実施	労働局	
	ジョブカフェこうち等における非正規労働者への支援	職場体験講習の就職率	61.9% (34歳以下)	58.1%	70.0% (35歳以下)	70.0% (35歳以下) (R4目標)	・キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	・受講者数 30人(35歳以下) ・受講者の就職者数 20人(35歳以下)	66.7%	B	・若年層は経験が少なく、自己理解や職場理解が未熟であるため、辞退や不採用となるケースが36歳以上と比べて多いことが目標未達の要因と考えられる。職場体験講習の受講前に、自己理解や職業理解を促進すること、辞退者及び不採用者に対して継続的な支援を行うことにより、就職につなげていくことが必要	70.0% (36歳以下)	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	令和5年6月末時点 76.9% ・受講者数 13人 (36歳以下) ・受講者の就職者数 10人 (36歳以下)	雇用労働政策課
			60.7% (氷河期世代 (35歳～50歳))	80.0%	70% (氷河期世代 (36歳～51歳))	70% (氷河期世代 (36歳～51歳)) (R4目標)	・キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。 ・就職氷河期世代の利用拡大に向けて、広報の強化を行う。	・受講者数 26人 (36～51歳) ・受講者の就職者数 19人 (36～51歳)	73.1%	A	・前年度比92%の結果ではあるが、目標は達成できている。 ・支援メニューの利用者のさらなる拡大に向けて、就職氷河期世代に向けた広報の強化が必要	70% (氷河期世代 (37歳～52歳))	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。 ・就職氷河期世代の利用拡大に向けて、広報の強化を行う。	令和5年6月末時点 40.0% ・受講者数 5人 (37～52歳) ・受講者の就職者数 2人 (37～52歳)	
非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保	求職者支援訓練の認定定員数	374人	373人	367人	367人 (R4目標) (※2)	・目標値に対する訓練コース別割合 基礎コース：30% (110人) 実践コース：70% (257人) ・実践コースの訓練分野別配分 介護系 20%以上 デジタル系 20%以上 医療事務系 5%以上 ・受講枠確保に向け、実施主体である民間教育訓練機関に対し、以下の働きかけを実施。 ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明 (目標：63人)	①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布	392人 (R5.3月末時点)	A	・令和4年度認定率106% ・R3年度にデジタル分野 (旧IT分野) を、第2四半期1コース15人定員で認定できたものの、上積みはなく、実践コース全体の20% (55人) 以上には達せず。 ・新規実施機関の開拓により、第4四半期に営業・事務分野で1コース10定員設定	367人	・目標値に対する訓練コース別割合 基礎コース：30% (110人) 実践コース：70% (257人) ・実践コースの訓練分野別配分 介護系 20%以上 デジタル系 20%以上 医療事務系 5%以上 ・受講枠確保に向け、実施主体である民間教育訓練機関に対し、以下の働きかけを実施 ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明 (目標：109人) ④デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	・上半期時点での認定定員 11コース、174人 第1四半期 4コース、65人 第2四半期 7コース、109人 ・基礎コース：16.6% (29人) ・実践コース：83.3% (145人) ・上半期実践コースの訓練分野別定員状況 介護系 55.1% (80人) デジタル系 10.3% (15人) 医療事務系 0% (0人) ・第1四半期基礎コースで1コース14人分認定 ・第3四半期にデジタル系で2コース目の申請受付見込み	高障求機構	

(2)女性の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
2	ハローワーク高知のマザーズコーナーにおける就職支援	重点支援対象者の就職率	95.9%	93.3%	94.0%	95.9% (R3目標) (※2)	・再就職を目指す女性に対して、ハローワーク高知のマザーズコーナーにおいて個別相談による就職支援や、就労意欲の喚起のための就職支援セミナー等を活用し、就職率の向上を行う。 ・担当者制によるきめ細やかな就職支援や支援対象者に応じた求人情報の提供、就職支援セミナー(年10回開催、127人参加)の実施による就労意欲の喚起に努め、就職率の向上を図った。	94.0%	A	・コロナ禍により、来所を控えたり就職活動時期の調整がつかないケース等があり、マザーズコーナーの利用者及び相談件数は減少傾向にあったが、きめ細やかな支援を実施することにより、目標の就職率を達成した。	95.1%	・ハローワーク高知マザーズコーナーにおいて、再就職を目指す女性等に対し、担当者制によるきめ細やかな就職支援や就労意欲喚起のための就職支援セミナー等を積極的に実施し、就職率の向上を図る。	【令和5年5月末時点】 ・担当者制による新規重点支援対象者 72名 ・6ヶ月以内の支援機関において就職した者 83名 ・重点支援対象者の就職率 115.3% ・就職支援セミナー 2回開催 30人参加	労働局
	高知家の女性しごと応援室における就労支援	就職者数 (累計)	117人	231人 (R2-R3累計)	600人 (R2-R4累計)	1,000人 (R2~R6累計)	潜在的な求職者の掘り起こしと多様なニーズに応じた就労支援の実施 ・きめ細かな就労支援の実施 ・働きやすい職場づくりと就労後の定着に向けた企業へのアドバイスの実施 ・応援室の知名度向上及び新規相談者数の増につなげるよう新たにYouTube広告を実施 ・新規相談者数 417人 ・相談件数 2,093件 ・企業訪問 1,191件 ・企業アドバイス 332件 ・企業出張セミナー 3件 ・地域子育て支援センター訪問 104回 ・量販店等での出張相談 25回 (相談件数48件) ・就労支援セミナー 4回 参加者数69名 事業所10社 ・再就職イベント 2回 参加者数83名 事業所8社 ・YouTube広告配信 (視聴回数61,767回)、テレビCM放映	364人 (R2-R4累計)	D	・就職者数は前年度より20人程度増加しているものの、達成率は60.7%となった。 ・一時は新型コロナウイルスの影響を受けたが、継続的な支援につながった結果、相談延べ件数が増加した。 ・企業見学等の支援がさらに適時に行えるような体制整備が必要 ・様々な状況にある方に効果的な支援ができるよう、関係機関との連携強化が必要	800人 (R2-R5累計)	《取組》 ・応援室の開室日数の拡大 (週4日→5日) ・広報の強化 (テレビCM、SNS広告、デジタルサイネージ等) 《連携》 ・ハローワークジョブセンターほんまちと連携した相談窓口の開設 (毎週木曜日) ・ハローワークジョブセンターほんまちが開催する合同企業面接会と連携した求職者へのアプローチ ・ハローワーク利用者への応援室の周知 (ポスター掲示、セミナー参加者や来所者へのチラシ配布、ハローワークでの出張相談)	【R5.5月末時点】 ・就職者数 24名 ・新規相談者数 57名 ・相談件数 383件 ・企業訪問 226件 ・企業アドバイス 68件 ・出張相談 1回 (相談件数1件)	人権・男女共同参画課
	訓練受講者に対する託児サービスの提供	利用者数	3人	2人	8人	8人	・チラシ及びハローワークトレーニングガイドによる広報・周知を行う。 ・託児サービスについてパンフレット等に掲載し、広く周知を図る。 ・希望者全員が託児サービスを利用できるように適切に対応する。	5人	D	・目標には届かなかったものの、希望者全員に託児サービスを提供できている。 ・託児サービスを提供することで、育児と職業訓練受講の両立が促進されている。	8人	・チラシ及びハローワークトレーニングガイドによる広報・周知を行う。 ・前年度の取組を継続する。	・6月末時点で2名が利用し、今後2名が利用予定となっている。 ・前年度の取組を継続している。 ・6月22日現在で1名の託児サービス利用予定者がいる。	雇用労働政策課 高障求機構 (ポリテクセンター)

(3)若者の職業能力開発

①学校卒業見込者等の在学中からのキャリア教育を通じた職業意識等の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
	ものづくり名人による体験学習の実施	派遣数	25校	28校	40校	40校	・小学校、中学校、高校へ「ものづくり名人」を派遣し、県民にものづくりの機会を提供する。	・42校へ73人のものづくり名人を派遣した。	42校	A	・R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣数が減少したが、R4年度は回復し、目標を達成している。	40校	・ものづくり名人の派遣依頼のあった学校の希望に沿うよう調整する。	・課HPで応募の告知を行った。 ・2校へ6人派遣（6月末）	雇用労働政策課
2	高等学校における企業や学校の見学、就業体験等の実施	企業・学校見学、就業体験等の参加人数	1,790人 (参考R1: 4,564人)	1,802人	2,500人	4,500人	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況の把握（計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う） ・企業・学校見学(29/36校対象) ・インターンシップ(22/36校対象) ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ）(3/36校対象) ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート、アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習）（希望校/36校対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況の把握（計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う） ・企業・学校見学（3,015人）24校 ・インターンシップ（392人）11校 ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ）（156人）3校 ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート）（237人）5校 ・農林業体験インターンシップ（アグリウォッチング）（27人）7校 ※夏の北海道大規模農業体験学習は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	3,827人	S	・新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、感染対策等を各校・各事業所が行い、創意工夫した取組が行われ、R4年度目標の達成に至っている。	3,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況の把握（計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う） ・企業・学校見学(27校/33校対象) ・インターンシップ(20/30校対象) ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ）(3校/3校対象) ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート、アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習）（希望校/33校対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況 ・企業・学校見学(R5.6現在7校187名実施) ・インターンシップ(R5.6現在実施なし。4校33名計画中) ・企業実習（産業系専門高校インターンシップ）(R5.6現在実施なし。2校17名計画中) ・農林業体験インターンシップ（アグリサポート、アグリウォッチング）(R5.6現在実施なし) ・夏の北海道大規模農業体験学習（R5.6現在実施なし。2校19名計画中） 	高等学校課

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体			
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)		
2	大学生に対するインターンシップへの参加促進やマッチング機会の創出、情報提供	県外大学生のUターン就職率	19.3% (R3.3卒の学生)	19.6% (R4.3卒の学生)	30.0%	35.0% (R5目標)	<ul style="list-style-type: none"> 1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み <情報発信> ・【新規】県外大学に出向いて、大学のニーズに沿った、本県に特化した就職ガイダンス等の実施 ・【拡充】学生や大学の利便性向上のための学生サイト改修 ・県外事務所と連携した、県外大学との就職支援協定の締結や県から情報提供できる大学の拡大 ・「こうち学生登録」の登録促進 ・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援 ・情報誌やSNSなど各種媒体や大学を通じた情報発信 ・セミナーによる保護者への就活情報の提供 <接点を持つ機会の提供> ・【新規】オンライン合同企業説明会 	R4の実績 (R5.3卒) は12月に確定	-	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就職率向上に向けた各施策の充実により、毎年少しずつ伸びているもの (H30 : 18.4%→R1 : 18.6%→R2 : 19.3%→R3 : 19.6%)、現時点の調査状況からはR4目標値達成は厳しい見込み ・若年者人口の減少基調も背景に、企業側で優秀な若年者人材の確保・定着を図るため、県外では、企業と行政が協働して、新規採用者・従業員が抱える奨学金の返還支援に取り組む事例が増加 	35.0% (R5目標)	<ul style="list-style-type: none"> 1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み <情報発信> 【新規】デジタルマーケティングの手法を活用した学生への情報発信の強化 ・対象想定者の事前のマーケティング調査によるターゲット層の特徴の把握 調査期間：5/26～29 回答数：103人 ・大学訪問等による協力大学の拡大 協定締結見込：2校 (累計36→38校) (7/31大谷大学、10/1大阪学院大学) <接点を持つ機会の提供> ・【拡充】学生と県内企業のオンライン交流会 (4回/各回学生20名/1～3月頃) ※参加企業のインターンシップと連動する形で実施 ・【拡充】交通費等助成は、R4実績を踏まえて予算拡充。 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ●オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上の支援 ・【拡充】採用設計から情報発信、インターンシップ、学生フォローまで、採用に関わる企業の取組全般に関するセミナーと専門家派遣による個別支援を継続。県内企業に不足しているオンラインインターンシップやプレゼン力向上といった新メニューを盛り込むなどにより、県内企業の採用力を高めていく。(セミナー4回実施/7～9月) (専門家派遣による個別支援/30回程度) 3 従業員の奨学金返還支援 ・県内企業のニーズを踏まえながら、企業と県が協働する効果的な奨学金返還支援制度の仕組みを検討 ※関係団体との意見交換、県内企業へのアンケート調査 (6月～) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み <情報発信> ・対象想定者の事前のマーケティング調査によるターゲット層の特徴の把握 調査期間：5/26～29 回答数：103人 ・大学訪問等による協力大学の拡大 協定締結見込：2校 (累計36→38校) (7/31大谷大学、10/1大阪学院大学) <接点を持つ機会の提供> ・交通費等支援制度：交付決定40件、35名 (6月末時点) 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ●オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上の支援 ・採用力向上セミナー 新卒採用設計編：38社 (7/27) 3 従業員の奨学金返還支援 ・関係団体との意見交換 (6～7月) ・県内企業へのアンケート調査 (7～8月) 	商工政策課			
		県内大学生の県内就職率	35.0% (R3.3卒の学生)	R3の実績は12月に確定	41.0%	42.0% (R5目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】学生と県内企業のオンライン交流会 ・交通費支援制度による、県外学生の県内での就職活動の支援 ・【新規】県内大学等と連携した県内企業の魅力ややりがいを伝える講義・イベントの開催 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・【拡充】採用力向上のための企業向けセミナー 専門家派遣による個別支援 ・就職支援コーディネーターによる新たな学生サイト掲載企業の掘り起こし 	R4の実績 (R5.3卒) は12月に確定	-	<ul style="list-style-type: none"> 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・【拡充】採用力向上セミナー (3回、企業63社) 専門家派遣による個別支援：20回 ・就職支援コーディネーターによる学生サイト掲載企業 ：新規掲載53社、内容充実92社 	42.0% (R5目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援 (学校出前講座) を実施する。 ・学校の希望に沿ったセミナーやワークショップを実施した。 実施校数：53校 実施回数：78回 参加人数：1,988人 	延べ78回	B	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育や就職活動などに必要な支援 (学校出前講座) を実施できた。 	延べ94回 (R5当初計画数)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援 (学校出前講座) を実施する。

②若者向けの職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標		計画・改善策 (R5年度)	これまでの取り組み状況 (R5年度)
2	ポリテクセンターにおける企業実習付き職業訓練（日本版デュアルシステム）の実施	定員充足率	30.0%	56.7%	80.0%	80.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 施設やハローワーク高知での訓練コース説明会の開催と集客に向けたハローワーク高知でのチラシ配布 毎週木曜日に見学会を開催 公共施設や商業施設でのパンフレットの配架や動画の放映 テレビCMの放映 JR時刻表への訓練内容の掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 施設で年間2回、ハローワーク高知で年間2回、訓練コース説明会を開催した。 毎週木曜日のみならず、希望者が現れれば可能な限り見学会を催した。 公共施設や商業施設での方向やテレビCMの放映等を計画どおり実施した。 	46.7%	D	<ul style="list-style-type: none"> 機械CAD技術科の定員充足率が著しく低いため、全体として低迷している。 	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続する。 高知労働局やハローワーク職員に機械CAD技術科の訓練内容を理解してもらう機会を設けることで、ハローワークの窓口担当者が金属加工の魅力を離職者へ伝えやすくする。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続している。 企業実習付きコースについて、令和5年度においては、まだ入所者が確定していないため、6月22日現在においては参考となる実績はない。 	高障求機構 (ポリテクセンター)
	就職率	87.5%	82.4%	80.0%	80.0% (※1)	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援アドバイザーによるジョブ・カード講話、応募書類の作成支援及び模擬面接の実施 就職相談員と指導員による個別面談の実施 未就職者へのフォローアップ調査の実施 訓練生の人材リストを作成し、求人事業所へ配布 ハローワーク合同就職相談会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。 未就職者に対しては、担当指導員より修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。 訓練生の人材リストを作成し、約530社に送付した。 ハローワーク職員による未就職者への相談会を年間4回実施した。 	100.0%	S	<ul style="list-style-type: none"> 目標を上回る就職率を達成することができた。 企業実習先へ就職する場合もあり、企業実習を実施した効果が出ていると考えられる。 	82.5%	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組を継続している。 企業実習付きコースについて、令和5年度においては、まだ修了生を輩出していないため、6月22日現在においては参考となる実績はない。 		

③二ト、高校中退者等の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
	若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定率	42.8%	39.5%	40.0%	40.0%	・登録者数566人（うち新規登録者数294人） ・学習支援参加実人数47人 高卒認定試験受験者数24人 合格者数10人 ・進路決定者数204人（就職決定者数173人〔正規28人、非正規134人、職業訓練11人〕、進学等者数31人）	36.0%	B	・来所延べ人数（前年同月比7.2%減）、新規登録者数（前年同月比9.3%減）及び就職決定者数（前年同月比9.4%減）が減少したものの、セミナー等参加延べ人数（前年同月比13.8%増）は増加している。 ・地理的、経済的な理由で定期的な来所が困難なケースがあるため、ニーズに応じてアウトリーチ型支援やオンライン相談を実施し、社会的自立に向けた支援を充実させ、就職決定に結びつける必要がある。	40.0%	・引き続き、広報活動等により、事業の周知を広く行う。また、関係機関との連携を強化することで、支援対象者を若者サポートステーションにつなげる。 ・高卒認定試験等に向けた修学支援、各種セミナーなどによる就労支援を、より一層充実させる。 ・支援者を対象とした研修会の実施により、多様な支援対象者に対し効果的な支援が行えるよう支援者のスキル向上に努める。 ・四半期毎に実施する定例会において、若者サポートステーションの支援状況や課題認識等の共有を図る。	・地区別連絡会・高等学校担当者会（県内6箇所）等における情報提供 ・新規登録者数44人（5月末時点） ・学習支援参加実人数23人（5月末時点） ・就職決定34人（正規5人、非正規26人、職業訓練3人）（5月末時点）	生涯学習課
2	ジョブカフェこうちにおける就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習の実施	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率（34歳以下の求職者における目標値）	70.2%	70.3%	70.0%	70.0% (R4目標)	・若者の円滑な就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施する。	69.4%	B	・相談実人数は増えているが、就職支援計画書の作成件数は減少した。加えて、就職に向けてより手厚い支援が必要な方がジョブカフェ利用者となっている傾向がある。	70.0%	・引き続き、若者の円滑な就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施する。	令和5年6月末時点42.1% ・作成件数76件（36歳以下） ・作成後6か月以内の就職者数32人（36歳以下）	雇用労働政策課
		職場体験講習の就職率（34歳以下の求職者における目標値）	61.9%	58.1%	70.0%	70.0% (R4目標)	・受講者数30人（35歳以下） ・受講者の就職者数20人（35歳以下）	66.7%	B	・若年層は経験が少なく、自己理解や職場理解が未熟であるため、辞退や不採用となるケースが36歳以上と比べて多いことが目標未達の要因と考えられる。職場体験講習の受講前に、自己理解や職業理解を促進すること、辞退者及び不採用者に対して継続的な支援を行うことにより、就職につなげていくことが必要。	70.0%	令和5年6月末時点 76.9% ・受講者数13人（36歳以下） ・受講者の就職者数10人（36歳以下）		

(4)中高年齢者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
2	キャリアプランの再設計を考えるキャリアコンサルティング機会の提供	-	-	-	-		・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングによる支援を実施	-	-	-	-	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援を実施する。	労働局
	セルフ・キャリアドックによる若年期からの継続的なキャリアコンサルティング機会の確保	-	-	-	-	ハローワーク相談窓口等での支援により、中高年齢者の職業能力開発が促進される。	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知	-	-	-	-	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知し、機会の確保を行う。	労働局	
	人材開発支援助成金による中高年齢者のスキルアップの推進	-	-	-	-		・人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	-	-	-	-	・人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	・県内企業に対して、人材開発支援助成金制度の周知・広報を実施		
	中高年齢労働者向け訓練コースの提供	生産性向上支援訓練のうちミドルシニアコース (70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの生産性訓練) の目標受講者数	23人	60人	40人	40人 (R4目標) (※1)	(再掲) ・毎月オープンコースリーフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施	(再掲) ・折込広告により年間を通じて78,650部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・11月「第11回高知県ものづくり総合技術展」でパンフレット配布	69人 (R5.3月末時点)	S	・年度目標値 (45歳以上の受講者に限定) 達成 (訓練実施方式別内訳) ・オープンコース: 28人 ・オーダーコース: 28人 ・事業取組団体方式: 13人	40人	・R5年度コースから実績計上の年齢制限 (45歳以上) が廃止 ・年間計画等数: 5コース、85人分 (再掲) ・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施	・令和5年5月末時点 実施なし	高障害機構 (ポリテクセンター)
高齢求職者を含めた委託訓練の実施	受講者数	3人	7人	10人	5人	・高齢求職者 (65歳以上) の方が受講しやすい訓練を実施	・IT訓練において、パソコンの文字入力から学ぶ訓練を実施	4人	D	・高齢求職者は少数 (全受講者の0.9%) であるものの、受講しやすい訓練を実施することは重要	5人	・高齢求職者 (65歳以上) の方が受講しやすい訓練を実施	・高齢求職者 (65歳以上) の方が受講しやすい訓練の実施について、委託訓練実施機関に協力依頼	高知高等技術学校	
ハローワークジョブセンターほんまちにおける企業体験講習の実施	就職者数	13人	11人	15人	15人 (R4目標) (※2)	・企業体験講習の活用促進と制度の積極的な周知を図る。 ・受入企業の開拓にも積極的に取り組む。	・受講者数 16人 ・就職者数 12人 ・就職率 69%	12人	C	・ハローワークジョブセンターほんまち等のハローワークから、企業体験講習への確実な誘導を行ったが、対象年齢を引き上げた影響もあり目標の達成には至らなかった。	15人	・企業体験講習の活用促進と制度の積極的な周知を図る。 ・受入企業の開拓にも積極的に取り組む。	・令和5年5月末時点 0人	労働局 雇用労働政策課	

(5)障害者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体				
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)			
2	障害者に対する委託訓練の実施	受講者数(知識・技能習得訓練、実践能力習得訓練)	16人	32人	20人	30人	・知識・技能習得訓練(集合訓練)、実践能力習得訓練を実施し、一般就労を目指す障害のある人を支援する。 【知識・技能習得訓練】 受講者7人、修了者7人、就職者0人 【実践能力習得訓練】 受講者21人、修了者20人、就職者15人	28人	S	・訓練の受講者数は順調に推移。実践能力習得訓練は、修了者の75%が就職につながっているが、知識・技能習得訓練は就職につながっていない。	22人	・実践能力習得訓練の受託企業を開拓する障害者職業訓練コーディネーターが医療・福祉分野など重点分野を設定して企業訪問を実施する。(300社/年を目指す。) ・R5からは実践能力習得訓練に特化して取り組む。	【企業訪問等】 ・89件(6月末時点) 【実践能力習得訓練】 ・受講者10人、修了者7人、就職者6人(6月末時点)	障害保健支援課				
	高等技術学校への精神保健福祉士等の専門家(生活相談員)の配置	自己都合による中途退校率(再掲)	(高校)	8.9%	5.7%	5.7%	(高校)	【当初在校生67名 自己都合退校生6名】 ・生活相談員を継続して配置(週4日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数 216人、延べ相談件数 294件)	(高校)	9.0%	(高校)	D	・ここ数年自己都合退校者は、増える傾向にある。 ・障害等により何らかの配慮や支援が必要な訓練生が増加してきている。 ・社会生活に必要な習慣が身につけていない訓練生も多く、遅刻欠席等を含め生活指導に多くの時間が必要である。原因として以上のことがあげられる。	(高校)	5.7%	(高校)	・今年度から、発達障害等に精通した生活相談員を配置(週2日)し、支援が必要な訓練生に対して個々の適切な対応ができる体制とした。また、訓練生、保護者及び高校等との連携を強化することで、訓練生の特性をより深く理解することに、取り組んでいる。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(5回) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施(2名) ・自己都合退校率が高い3科(自動車整備科、オートボディ科、電気工事科)については、各科ごとに原因の究明とその対策を検討中	高等技術学校(普通課程)
			(中村校)	0.0%			(中村校)	10.0%	(中村校)	【普通課程：当初在校生10名 自己都合退校生1名】 【短期課程：当初在校生16名 自己都合退校生1名】 ・生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数 119人、延べ相談件数 414件) ・学校職員や舎監による訓練生の生活支援(若鮎寮生活での食事、舎監による見守りと規律維持) ・訓練生の欠席日の家庭訪問(5回)	(中村校)	-	(中村校)	-	・退校した1名については、生活相談員による支援を週に1回程度行ったものの、訓練継続が難しかった。	(中村校)	0.0%	(中村校)
障害者就業・生活支援センターにおける支援	就職者数(5カ所合計)	134人	130人	131人	131人(R4目標)(※2)	・就職に関する相談 ・職場定着に関する相談	142人	A	・R4目標131人に対して108.4%の達成率である。 ・関係機関との連携、支援対象障害者へのきめ細やかな相談・対応等の結果と考える。	134人	・個々の障害者の特性に応じ、支援者等と連携のうえ、事業所見学や面接への同行、実習に係るケース会(複数回)の実施、面接会への同行支援を行う。また、個々の障害者に応じた求人開拓等も行う。	・個々の障害者に応じたきめ細かい就職支援を関係機関と連携のうえ行う。(求人開拓、見学・面接への同行、実習の計画、ケース会の実施及び定着支援等) ・また、例年実施している企業合同面接会の開催も予定している。	労働局					
		職場実習等実施件数	120件	121件	132件	150件	・障害のある人の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、職業生活における自立を支援する。 ・就職に向けた準備支援(職場実習のあっせん)137件	137件	A	・近年はコロナ禍の影響で減少していたが、R4は順調に推移している。	138件	・障害のある人の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、職業生活における自立を支援する。 ・障害者職業訓練コーディネーターの企業訪問により、職場実習先の確保につなげる。	・就職に向けた準備支援(職場実習のあっせん)40件(6月末時点)	障害保健支援課				

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
2	障害者のテレワーク就労に係る研修及び訓練の実施	研修及び訓練受講者数	7人	0人	13人	20人	・テレワークでの一般就労を目指す障害のある人に対して、テレワークという働き方への理解促進のための研修及び委託訓練（集合訓練）を実施するとともに、障害のある人の就労支援に携わる支援員に対して支援スキル向上のための研修を実施する。 ・テレワークでの障害者雇用を考えている県外企業による合同企業説明会を開催し、障害のある人のテレワークでの一般就労を支援する。	【お試しテレワーク研修（障害のある人向け）】 2日、参加者10人 【支援員向けテレワーク研修】 1日、参加者9人（7組織） 【合同企業説明会】 1回、参加企業5社、参加者48人	19人	S	・企業アンケートや就労支援事業所へのヒアリングを行った結果、委託訓練（集合訓練）による効果は研修で代替できるものと判断した。 ・事業内容を見直して委託訓練は実施せず、お試しテレワーク研修及び支援員向け研修、合同企業説明会を開催することとした。	20人	事業内容を見直して委託訓練は実施せず、お試しテレワーク研修及び支援員向け研修、合同企業説明会を開催する。 【お試しテレワーク研修（障害のある人向け）】 1回（2日） 【支援員向けテレワーク研修】 1回（2日（半日）） 【合同企業説明会】 2回（集合型、オンライン）	・令和5年度事業の仕様作成及び入札準備（7月公告）	障害保健支援課
	高知県障害者技能競技大会（アビリンピック高知大会）の効率的かつ効果的な開催・運営	実施競技種目数参加選手数	8種目 49人	8種目 49人	8種目 50人	9種目 60人	・全国大会において見直しがあったオフィスアシスタント競技については、説明用の動画を作成する。 ・参加が予定されている支援学校や就労支援施設には、個別訪問を実施し、参加者の増加や継続参加を促進する。	・全国大会において見直しがあったオフィスアシスタント競技については、説明動画を作成（6月） ・参加が予定されている支援学校や就労支援施設に個別訪問を実施した。（3回）	8種目 49名	B	・各種取り組みより、例年程度の選手参加数となった。	50人	・本年度についても、見直しがあったオフィスアシスタント競技について、説明用の動画を作成する。 ・個別訪問を実施し、参加者の増加や、継続参加を促進する。	・事業所訪問の際には、アビリンピックの開催及び参加者募集について、周知広報を実施した。（3回） ・開催にかかるプレスリリースを実施した。（3社取材）	高障求機構

(6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
2	就職氷河期世代のうち、不安定な就労状態にある方に対する支援	-	-	-	-	専門窓口等での支援や助成金の活用により、就職氷河期世代の処遇が向上する。	・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援・セミナー・事業所見学等を行う。 ・職場実習の利用の促進を行い、実習先の事業所開拓等も強化する。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇入れ支援を行う。	・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援を実施、また、就職意欲を喚起するための就職支援セミナー（年2回実施）を開催 ・職場実習先の開拓を行い、求人事業所の職場見学及び実習等の支援を実施した。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇入れ支援を行った。	-	-	-	-	・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援の実施 ・求人事業所の見学や職場実習等も行う。就職意欲を喚起するためのセミナーの計画も行う。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇入れ支援を行う。	労働局
	求職者支援訓練における就職氷河期対策実施分の認定定員数	40人	145人	63人	63人 (R4目標) (※2)	（一部再掲） ・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明（目標：63人）	（再掲） ①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布	220人 (R5.3月末時点)	S	・求職者支援訓練の総コースに占める対象コースの割合：60%（＝15コース／25コース）、認定定員の割合は56.1%（＝220人／392人）	109人	（一部再掲） ・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明（目標：109人） ④デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	・上半期時点での認定定員5コース、65人 第1四半期 2コース、30人 第2四半期 3コース、35人 全て実践コース ・上半期実践コースの訓練分野別定員状況 介護系 30人、その他系（美容系）35人	高障求機構

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
2	就職氷河期世代の積極的な採用や処遇向上等に取り組む企業等に関する情報発信	氷河期世代限定求人や歓迎求人情報の積極的な周知・提案	-	-	-	各種窓口やセミナー等において、積極的な周知が図られる。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の周知を実施した。	-	-	-	-	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。	労働局
	長期にわたり無業の状態にある方に対する若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定者数	11人	28人	15人	15人 (R4目標)	(こうち就職氷河期世代活躍支援プランにおけるKPI) ・相談延べ件数：520件 ・新規登録者数：34人 ・進路決定者数：15人 (就職13人、就職以外2人) 上記に向け主に就労に向けた支援を実施する。	35人	S	・福祉関係機関への誘導依頼やWEB広告の他、TVCや情報誌掲載等による広報活動、個別面談、各種セミナー、職場体験等の取組の実施により、4年度目標は達成 ・職場開拓数はR2年度から累計106件。職場体験や雇用結びつけていくことが課題	30人	・職場体験の取組において、1時間あたりの利用者手当を820円から853円（高知県最低賃金と同額）に増額し、支援対象者の意欲向上につなげる。 ・基本的な取組活動を継続し、各種セミナーや職場体験等による就労支援の充実をより一層図る。	(5月末時点) ・新規登録者数4人 ・職場体験1件、実施延べ日数4日、利用実人数1人 ・就職決定者数4人 ・就職以外進路決定者数0人	生涯学習課
	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率 (就職氷河期世代(36~51歳)の求職者における目標値)	85.2%	79.7%	70.0%	70.0% (R4目標)	・キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。正社員での就職を目指す求職者に対しては、ミスマッチのない就職を目指した「職場体験講習」を、継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を経験する機会を提供する。 ・就職氷河期世代の利用拡大に向けて、広報の強化を行う。	73.6%	A	・前年度に引き続き目標を達成しており、順調に推移している。 ・継続相談の中で就職支援計画書の作成を促し、求職者に必要なセミナーや職場体験講習等を実施するなど、個別支援につなげることができた。	70.0%	・引き続き、キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。正社員での就職を目指す求職者に対しては、ミスマッチのない就職を目指した「職場体験講習」を、継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を経験する機会を提供する。 ・就職氷河期世代の利用拡大に向けて、広報の強化を行う。	令和5年6月末時点 58.8% ・作成件数17件 (37~52歳) ・作成後6か月以内の就職者数10人 (37~52歳)	雇用労働政策課	
ジョブカフェこうちにおける支援対象者の状況に応じた一連の就職支援	職場体験講習の就職率 (就職氷河期世代(36~51歳)の求職者における目標値)	60.7%	80.0%	70.0%	70.0% (R4目標)	・受講者数26人 (36~51歳) ・受講者の就職者数19人 (36~51歳)	73.1%	A	・前年度比92%の結果だが、目標を達成することができた。 ・支援メニューの利用者のさらなる拡大に向けて、就職氷河期世代に向けた広報の強化が必要	70.0%	・受講者数5人 (37~52歳) ・受講者の就職者数2人 (37~52歳)	令和5年6月末時点 40.0%	雇用労働政策課	
	ジョブチャレンジの就職率 (就職氷河期世代(36~51歳)の求職者における目標値)	50.0%	40.0%	30.0%	30.0% (R4目標)	・受講者数16人 (36~51歳) ・受講者の就職者数8人 (36~51歳)	50.0%	S	・目標を大きく上回る結果で、順調に推移している。 ・支援メニューの利用者のさらなる拡大に向けて、就職氷河期世代に向けた広報の強化が必要	30.0%	・受講者数4人 (37~52歳) ・受講者の就職者数1人 (37~52歳)	令和5年6月末時点 25.0%	雇用労働政策課	

(7) 育児や介護と仕事の両立に対する支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
2	両立支援制度や助成金による支援	-	-	-	-	専門窓口等での支援や助成金の活用により、各種休暇等の利用が促進される。	・個別企業支援やセミナーの実施	・個別企業訪問 1,266件 ・改正育児・介護休業法セミナーの実施 4回190社 (うちオンライン1回94社) ・助成金説明会 1回17社	-	-	-	-	・引き続き、個別企業支援及びセミナーを実施するとともに、出産・育児のための制度にかかる労働局作成資料を母子手帳交付時に配布してもらうよう市町村に依頼するなど、周知・広報に努める。	・計画的に企業支援を実施 ・セミナーを実施予定 (計画中) ・助成金説明会を実施予定	労働局
	ワークライフバランス推進企業認証制度の実施	ワークライフバランス推進延べ認証企業数	441社	543社	570社	660社	・企業訪問については、建設業以外の幅広い業種の企業、団体への訪問割合を増やしながら、認証制度の普及拡大を図る。	・新規企業訪問数 573件 ・重点業種 (製造・医療・福祉・警備) 訪問数 136件 ・認証企業の増加数 89社 (対前年度末比)	632社	S	・当初計画に対する目標は達成 ・認証企業の半数以上 (約56%) は建設業であり、引き続きより幅広い業種の認証取得に向けた取組が必要 ・認証が1部門のみにとどまっている企業が全体の約8割を占めるため、複数部門の認証取得に向けた取組も必要	700社	・企業訪問については、引き続き建設業以外の幅広い業種の企業、団体への訪問を推進するほか、新たに専用ホームページの開設により、認証制度の普及拡大を図る。 ・新たに4部門、5部門認証企業を対象とした新聞広告を掲出するなどの取組により、複数部門の認証取得企業の増加につなげていく。	・業界団体等への訪問実績 2団体 ・セミナーの開催 1回 ・6月1日時点認証企業数 703社	雇用労働政策課

(8) 移住者 (UIターン者) 及び外国人に対する職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
2	高知県移住促進・人材確保センターと連携した職業訓練に関する情報発信	移住希望者を対象とした説明会の実施回数	1回	0回	1回	3回	(高知校) ・HPへの掲載依頼、企業説明会があるときなどにパンフレットを設置させてもらう。	(高知校) ・高知県移住促進・人材確保センターのHP「高知家で暮らす」にUIターン訓練生の紹介記事を掲載 (11月)	1回	A	(高知校) ・高知県移住促進・人材確保センターとの連携により、HPへの掲載依頼や説明会等でのパンフレット配布を依頼している。	2回	(高知校) ・HPへの掲載依頼、企業説明会があるときなどにパンフレットを設置させてもらう。	(高知校) ・高知県UIターンサポートセンターHPへの掲載依頼 (1月) ・現在、高知県UIターンサポートセンターと移住イベント出展 (11月 名古屋) に向け協議中	高等技術学校 雇用労働政策課
							(中村校) ・移住促進に関する説明会等の開催情報に留意する	(中村校) ・問い合わせ相談等に対して、「県移住促進課」や「(一社) 移住促進・人材確保センター」の紹介橋渡しを実施			(中村校) ・コロナ禍以前までは、移住者説明会を県外で開催し、当校においても専用ブースを設けて詳細な説明ができていたが、現在はそうした勧誘、PRの機会が減少している。 ・「四万十」ブランドを有効に活用しながら学校認知度向上と人材獲得に努めている。		(中村校) ・移住促進に関する説明会等の開催情報に留意する	(中村校) ・相談等があった場合の対応 (移住促進課、高知県UIターンサポートセンター等の関係機関への紹介) ・現在、高知県UIターンサポートセンターと移住イベント出展 (11月 名古屋) に向け協議中	
							(雇用労働政策課) ・移住促進・人材確保センターと連携し、移住希望者を対象とした職業訓練に関する情報発信を行う。	(雇用労働政策課) ・オンライン説明会実施 (3月) 実施回数 1回 参加者数 1名			(雇用労働政策課) ・普通課程の入試が終了した3月後半での開催となった為、集客に苦戦したが、参加者 (1名) が中村高等技術学校の短期課程に入校したことで一定の成果はあった。		(雇用労働政策課) ・県外での移住イベント出展に向け、移住促進・人材確保センターと連携を行う。	(雇用労働政策課) ・令和5年6月末時点 未実施 ・現在、高知県UIターンサポートセンターと移住イベント出展 (11月 名古屋) に向け協議中	
外国人労働者に対する在職者訓練の実施	実施回数	0回	1回	(高知校) ・業界団体への聞き取り ・在職者訓練ニーズの把握 ・入国状況の動向を把握	(高知校) ・ガス溶接技能講習 (ベトナム語編) (高知校 溶接科 6月 受講者数 5名) ・溶接技能者評価試験初級事前講習 (ベトナム語編) (高知校 溶接科 12月 受講者 2名) ・産業用ロボットの教示等の業務に係る特別教育 (インドネシア語編) (高知校 溶接科 12月 受講者 5名) ・アーク溶接特別教育 (ベトナム語編) (高知校 溶接科 受講生 3名)	(高知校) ・外国人技能実習生の入国者数が増えていることから、ニーズが高まる可能性が予想される。 ・外国人の安全教育に対する企業の意識が高まっている傾向がある。 ・通訳の配置、テキストの翻訳、通訳の専門用語の理解が課題である。	(高知校) 4回	(高知校) D	(高知校) ・外国人技能実習生の入国者数が増えていることから、ニーズが高まる可能性が予想される。 ・外国人の安全教育に対する企業の意識が高まっている傾向がある。 ・通訳の配置、テキストの翻訳、通訳の専門用語の理解が課題である。	(高知校) 4回	(高知校) ・業界団体への聞き取り ・在職者訓練ニーズの把握 ・入国状況の動向を把握 ・関係機関・団体等の連携、情報交換 ・事務処理人員の確保	(高知校) ・国際交流協会等関係機関との情報交換 (6月) ・技能試験受験者数の把握 (通年) ・外国人技能実習生を積極的に受け入れている企業との接触 (8月 丸和林材) ・やさしい日本語を使用した外国人向けアンケートの作成 (4月)	高等技術学校		
				(中村校) ・業界団体への聞き取り ・在職者訓練ニーズの把握 ・入国状況の動向を把握	(中村校) ・業界団体、建設業労働組合や職業能力開発協会へニーズの聞き取りを実施	(中村校) ・建築関連職種に関しては個人事業主が多く、外国人を雇用する業体でない。 (建設業労働組合) ・中規模の建設企業では実習生を受け入れているが、数名程度であり、社内研修で業務を実施できている。	(中村校) 0回	(中村校) D	(中村校) ・外国人技能実習生を対とした左官講習を実施 (オーダー) (8月 受講者数 4名)						

3 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

(1) オンラインやICTを活用した職業訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
3	同時双方向型によるオンライン訓練の実施	実施時間数	0時間	—	各訓練科各学年10時間	各訓練科各学年20時間	・オンラインによる訓練を必要とする訓練生が出てきた場合、速やかに対応できるように準備する。(模擬授業の実施)	(高知校) ・溶接科においてコロナ濃厚接触者に対するオンライン訓練を実施(6時間)	(高知校) 1訓練科 6時間	(高知校) D	(高知校) ・オンライン授業の実施にあたっては事前の訓練(模擬授業)が必要 ・オンラインと対面のハイブリッド授業の検討が必要	(高知校) 各訓練科 4時間	(高知校) ・スマホ、タブレット端末を使用したオンライン模擬授業の実施	(高知校) ・溶接科において、コロナ濃厚接触者に対するオンライン訓練を実施(6時間)(5月)	高等技術学校
		高度職業訓練(専門課程)において実施する授業単位数	0単位	各訓練科17単位	各訓練科16単位	各訓練科16単位(R4目標)	・生産技術科16単位、電子情報技術科28単位を実施	(中村校) ・模擬授業の実施はしていないが、必要となれば対応できる体制を整えている。	(中村校) 0時間	(中村校) D	(中村校) ・有事に備えたオンライン訓練の実施が必要	(仲村校) 各訓練科各学年10時間	(中村校) ・オンライン訓練に備えた貸出し端末の用意 ・タブレットを活用した試験対策実施の環境整備	(中村校) ・オンラインによる訓練に備えて、自宅にwi-fi環境が整っている訓練生に対する貸出用タブレットを用意している。 ・タブレットを活用した学科試験対策の授業を実施できる体制を整えている。	高障求機構(ポリテクカレッジ)
		実施回数	0回	43回	46回	46回(R4目標)	・訓練コースごとに2回ずつ実施(複数コースでの合同実施も含む)	・当初の計画どおり、訓練コースごとに2回ずつ実施した。	各訓練科16単位以上	A	・予定通りオンライン訓練を実施することができた。	各訓練科16単位	・生産技術科16単位、電子情報技術科30単位の実施を予定	・生産技術科2単位、電子情報技術科9単位実施済み。	高障求機構(ポリテクセンター)
								46回	A	・平時においてオンライン訓練を実施しておくことで、有事の際に速やかにオンライン訓練が実施できる状態となっている。	50回	・前年度の取組を継続する。	・今年度の第1回目は4月14日に実施している。		

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
3	ICTを取り入れた訓練の実施	実施時間数	0時間	2科 21時間	各訓練科各学年10時間	各訓練科各学年100時間 (同時双方向型によるオンライン訓練の実施時間数含まない)	(高知校) ・タブレット等を使用した訓練の実施	(高知校) ・溶接科、オートボディ科 各科6時間 人権研修において、質問者がわからないようにするため、タブレットにより担当指導員が質問を収集 ・自動車整備科 100時間 動画サイトを活用し、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施 ・配管科 20時間 動画サイトを活用し、配管の構造と仕組みを把握する訓練を実施	4科 132時間	(高知校) D	(高知校) ・ICT訓練が実施できていない訓練科があることから、他施設の取組を参考としながら、実施に向けた検討を行う。	各訓練科各学年50時間	(高知校) ・機械加工科 プログラミング訓練 (NC工作機械) の実施 ・溶接科 画面共有による訓練の実施 AR溶接シミュレータの導入 ・自動車整備科 動画サイトを活用し、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施 ・全科 VR安全衛生体験機器による安全教育の実施 ・四国県内施設のICT訓練に関する取組を把握するため、調査を実施	(高知校) ・溶接科 50時間 画面共有による訓練の実施 ・自動車整備科 70時間 動画サイトを活用し、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施 ・四国県内施設の現状を調査 (8月)	高等技術学校
				1科 40時間			(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施	(中村校) ・木造建築科 タブレットを活用した工作実習 20時間 電子黒板活用した訓練 20時間	(中村校) 1科 40時間	(中村校) D	(中村校) ・タブレットで実技動作を撮影し、見比べることによって、ポイントが伝わりやすくなり、技能習得が早くなった。 ・電子黒板を使い、画面の画像の箇所に学習のポイントを直接書き込むことで、クラス全体での共通の認識ができてきた。 ・電子黒板からパソコンに前回の板書を保存しておき、保存したデータを印刷し、配布する。	各訓練科各学年10時間	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (Google for education の Classroom の活用) ・電子黒板活用した訓練の実施	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (4月～6月) (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科 130時間 左官エクステリア科 0時間 住宅リフォーム科 0時間 ※合計250時間を旨す	
	高度職業訓練(専門課程)において実施する授業単位数	0単位	34単位	各訓練科16単位	各訓練科16単位 (※1)	・オンライン訓練にて、生産技術科16単位、電子情報技術科28単位を実施	・オンライン訓練にて、生産技術科16単位、電子情報技術科28単位を実施した。	各訓練科16単位以上	A	・予定通りオンライン訓練を実施することができた。	各訓練科16単位	・オンライン訓練にて、生産技術科16単位、電子情報技術科30単位の実施を予定 ・電子情報技術科にて、クラウドサービスを活用した訓練を実施予定	・オンライン訓練にて、生産技術科2単位、電子情報技術科9単位実施済 ・クラウドサービスの申し込みを完了した。	高専求機構 (ポリテクカレッジ)	

(2) IT人材の育成強化

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
3	教育訓練給付制度におけるIT分野講座の充実	専門実践教育訓練指定講座数 (IT分野)	2コース	1コース	-	IT分野の人材育成が推進される。	・高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施する。	2コース	-	・例年、県内の専修・各種学校等教育訓練機関には講座指定についての各種資料を送付しているため、制度の周知は行き渡っていると思慮する。	-	・引き続き、高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施する。	・県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施予定	労働局
	人材開発支援助成金による高度なIT人材の育成に係る訓練経費等の助成	人への投資促進コース計画届件数	-	-	5件	5件 (R4目標)	・県内企業等に対して、「人への投資コース」の周知・利用動向を図る。	・県内企業等に対して、「人への投資促進コース」にかかるリーフレット等の発送 (6月) ・事業主団体等への訪問による説明及び周知の実施 (6団体)	11件	S	・令和4年4月からの制度であるが、広報に人材を集中投入したことで、ある程度県内企業に周知・広報ができています。	25件	・従業員規模や業種、職種を絞った広報を実施。 ・制度に対する理解不足の事業所には繰り返しの説明を行う。 ・メディアの活用、会議での発言等、あらゆる機会を捉え、周知を行う。	・県内企業等に対して、「人への投資促進コース」にかかるリーフレット等の発送 (6月) ・HPや機関誌への掲載、事業主団体等への訪問による説明及び周知依頼実施 (5～6月、10回) ・各種会議、セミナー、面接会等での周知 (随時) ・局およびハローワーク幹部職員の仕事所個別訪問 (4～6月計のべ213回)

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
3	中小企業等の在職者に対するITの活用による生産性の向上に向けた訓練の提供	受講者数	304人	—	60人	100人 (R5目標)	(再掲) ・毎月オープンコースリーフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施	(再掲) ・折込広告により年間を通じて78,650部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・11月「第11回高知県ものづくり総合技術展」でパンフレット配布	66人 (R5.3月末時点)	S	(訓練実施方式別内訳) ・オープンコース 16コース、46人 ・オーダーコース 0コース、0人 ・事業取組団体 1コース、20人	100人 (R5目標)	・年間計画等数：18コース、266人分 ・その他、計画数以外は上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ	・4・5月で1コース、15人分を実施	高障求機構 (ポリテクセンター)
	IT訓練科の受講者数 (委託訓練)	313人	382人	382人	406人	・短期コース 31コース ・長期コース 2コースを計画	・短期コース 27コース ・長期コース 2コースを実施	349人	B	・一部提案がなかったためコース数が減ったものの、実施コースについては充足率が高い。	368人	・短期コース 33コース ※新たにIT訓練 (デジタル系) コースを追加 ・長期コース 2コースを計画	・短期コース 前期：19コース、後期：14コース (予定) 実施 ・長期コース 2コース実施	高知高等技術学校	
	IT活用スキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの設定	認定定員数 (求職者支援訓練)	0人	15人	55人	55人 (R4目標) (※2)	(一部再掲) ・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明 (目標：63人)	(再掲) ①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布	15人	D	(一部再掲) ・昨年度にデジタル分野 (旧IT分野) を、第2四半期1コース15人定員で認定できたものの、上積みはなく、実践コース全体の20% (55人) 以上には達せず。	60人	(一部再掲) ・実践コースの訓練分野別配分 デジタル系 20%以上 受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明 (目標：109人) ④デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	(一部再掲) ・上半期実践コースの訓練分野別定員状況 デジタル系 15人 (10.3%) ・第3四半期にデジタル系で2コース目の申請受付見込み	高障求機構 (ポリテクセンター)

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)	
3	第4次産業革命に関連する技術の習得に向けた職業訓練プログラムの開発・実施	実施時間数	0時間	-	各訓練科20時間	各訓練科20時間	<ul style="list-style-type: none"> 機械加工科 マシニングセンタによる訓練 (100時間) 溶接科 デジタル溶接機による訓練 (700時間) 塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練 (140時間) 調色用カメラによる訓練 (140時間) 自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練 (140時間) 配管科 ラインスコープによる訓練 (30時間) 電気式自記圧力計による訓練 (30時間) デジタル酸素濃度計による訓練 (30時間) 在職者訓練 デジタル溶接機による訓練 (80時間) 	1,306時間	S	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化に対応した機器の整備により、カリキュラムの幅が広がるとともに、より実践的な実習が可能となった。 今後は、さらに充実した訓練内容となるよう取り組む。 	各訓練科20時間 (6科合計1,350時間)	<ul style="list-style-type: none"> 機械加工科 マシニングセンタによる訓練 (50時間) 産業用ロボット、ベルトコンベアーキットによる訓練 (6時間) 溶接科 デジタル溶接機による訓練 (1,000時間) 塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練 (150時間) 調色用カメラによる訓練 (140時間) 自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練 (140時間) 配管科 ラインスコープによる訓練 (30時間) 電気式自記圧力計による訓練 (配管科30時間) デジタル酸素濃度計による訓練 (配管科30時間) 在職者訓練 デジタル溶接機による訓練 (200時間) 	<ul style="list-style-type: none"> 溶接科 デジタル溶接機による訓練 (250時間) 塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練 (60時間) 自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練 (60時間) 在職者訓練 デジタル溶接機による訓練 (170時間) 	高知高等技術学校
	カリキュラムの改訂	-	-	-	カリキュラムの改訂により、技術の習得が促進される。	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科において、新たな科目である「第4次産業革命と関連技術」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「第4次産業革命と関連技術」を次年度実施のため、教材開発等準備を行った。 	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 「第4次産業革命と関連技術」の実施準備が整った。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科2年のⅡ期において、「第4次産業革命と関連技術」を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科2年のⅡ期において、「第4次産業革命と関連技術」を実施中 	高障求機構 (ポリテクカレッジ)
	高知デジタルカレッジにおける人材の育成	新規雇用者数 (IT・コンテンツ分野) (累計)	386人	468人	525人	750人	<ul style="list-style-type: none"> 高知デジタルカレッジの講座を見直し、複数のプログラミング言語を学べるようにするなど、企業ニーズに沿ったカリキュラムへの見直しに加えて、就職支援を実施 システム開発人材育成講座 (定員: 20人) (女性向け) Webデザイナー育成講座 (定員: 20人) デジタルクリエイター育成講座 (定員: 60人) デジタルマーケティング手法を用いた企業誘致活動を展開し、新たな雇用の場を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> システム開発人材育成講座 開講期間: R4.7月~R5.2月 受講者数: 25名 就職者数: 9名 (女性向け) Webデザイナー育成講座 開講期間: R4.7月~3月 受講者数: 20名 就職者数: 10名 デジタルクリエイター育成講座 開講期間: R5.1月~3月 受講者数: 25名 就職者数: 9名 IT・コンテンツ立地企業数: 5社 (R4) IT・コンテンツ立地企業雇用創出数: 89名 (R4) 	557人	A	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援を行うことで、R3と比べて (受講者が18名減少したにも関わらず) 就職者が4人増加した。 企業誘致が進み (R3: 27社→R4: 32社)、雇用の場の創出により、就職者数が増えた (R3: 468人→R4: 557人) 	600人	<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツ企業への新規雇用だけでなく、非IT企業のデジタル化の促進にもつなげるため、Webデザイナー育成講座を廃止し、システム開発人材育成講座の定員を拡大 システム開発人材育成講座 (定員: 30人) IT・コンテンツ企業への新規雇用を促進するためにも、学習だけでなく就職サポートも実施する。 実務未経験者の就職促進のために新たに修了生を雇用した企業に対する補助金 (雇用奨励金) を創設 デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的な企業誘致活動を展開することで新たな雇用の創出を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 委託先からの提案により、システム開発人材育成講座の定員を55名に拡充 それでも定員を超える申し込みがあり、就職意欲などから受講者を選定 (定員充足) IT・コンテンツ立地企業数: 3社 (R5)

4 技能継承の促進

(1)将来のものづくり分野を担う人材の育成

(2)技能を尊重する機運の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
4	優れた技能者の表彰	被表彰者数	7人	8人	11人	11人	・高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与	・高知県職業能力開発促進大会を開催した。(12月)	10人	B	・高知県職業能力開発促進大会を開催することにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。	11人	・高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与	・高知県職業能力開発促進大会の開催(12月)	雇用労働政策課
	「土佐の匠」の認定	延べ認定者数	113人	122人	125人	134人	・優れた熟練技能や伝統技能の承継者を認定	・4人を「土佐の匠」として認定 ・作品展の開催(11月) ・パンフレットの作成(3月)	126人	A	・土佐の匠をPRすることにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。	129人	・引き続き、優れた熟練技能や伝統技能の承継者を「土佐の匠」として認定	・業界団体等へ推薦依頼(5月)	
	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能五輪全国大会出場選手数	1人	1人	1人	1人	<p>(職業能力開発協会) ・技能五輪全国大会予選会の開催(2職種：日本料理、洋菓子製造)</p> <p>(雇用労働政策課) ・出場選手への激励会の開催</p> <p>(高知校) ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加選手に対する支援を行う。 ・溶接コンクール全国大会上位入賞者による技術指導練習会の実施</p> <p>(中村校) ・大会出場に向けた訓練の実施</p>	<p>(職業能力開発協会) ・業界団体や専門学校と予選会の開催を調整したが、参加選手が見込めなかったことから、開催には至らなかった。</p> <p>(雇用労働政策課) ・参加選手がいなかったため激励会は実施しなかった。</p> <p>(高知校) ・技能五輪県予選 オートボディ科(5人) 配管科(3人) ・溶接コンクール県予選 溶接科(3人) ・本校の訓練科に関係がある職種で出場する選手がいなかったため、各種支援を行うことができなかった。 ・溶接コンクール全国大会上位入賞者による技術指導練習会の開催 16人参加</p> <p>(中村校) ・在校生の技能向上、大会での高評価を目標とした訓練の実施に努めたが出場には至らなかった。</p>	0人	D	<p>(職業能力開発協会) ・予選会の参加費用負担がボトルネックとなっていることから、予選会以外の選出方法の検討が必要</p> <p>(雇用労働政策課) ・参加選手がいなかったため、激励会は実施しなかったものの、来年に向けて準備を行っていく。</p> <p>(高知校) ・予選を突破した訓練生がいなかった。 ・技能五輪全国大会の出場者に対する支援は、学校をあげて全面的に協力していく。</p> <p>(中村校) ・大会出場レベルに至る訓練生がいなかった。</p>	1人	<p>(職業能力開発協会) ・業界団体、専門学校から、技能が優秀で参加意欲のある人材を推薦していただき、当協会で審査の上、選出する方法を追加 ・上記選出方法について業界団体、専門学校に説明し、参加選手の推薦を依頼</p> <p>(雇用労働政策課) ・出場選手への激励会の開催</p> <p>(高知校) ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加選手に対する支援を行う。 ・溶接コンクール全国大会上位入賞者による技術指導練習会の実施</p> <p>(中村校) ・技能五輪、建築大工コンクール県予選への出場 ・大会参加者への支援 ・職業能力開発協会・雇用労働政策課と連携をとりながら、技能五輪出場者のバックアップに協力していく。</p>	<p>(職業能力開発協会) ・業界団体・専門学校に推薦の依頼を実施(4月) ・専門学校から参加選手(洋菓子製造職種)の推薦があった。(5月) ・当協会が審査を行い、全国大会参加選手として推薦することを決定(5月) ・当協会が参加選手として推薦した専門学校の参加が決定(6月)</p> <p>(雇用労働政策課) ・出場選手がいた場合は激励会を実施する。</p> <p>(高知校) ・技能五輪県予選 オートボディ科 7人出場(7月) 配管科 4人出場(1月) ・溶接コンクール県予選 溶接科 3人出場(5月) ・溶接コンクール全国大会上位入賞者による技術指導練習会の開催 13人参加</p> <p>(中村校) ・技能五輪県予選 木造建築科 4人出場(2月)</p>	職業能力開発協会 雇用労働政策課 高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	現状 (R2)	実績 (R3)	R4年度到達目標	目標 (R7)	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度実績	達成度 (※)	分析	R5年度到達目標	計画・改善策 (R5年度)		これまでの取り組み状況 (R5年度)
4	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能グランプリ出場選手数	0人	-	-	2人	・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	-	-	-	-	2人	・業界団体等へ選手派遣について依頼	・依頼文の送付（9月予定） ・関係団体や事業所の訪問（16団体） ・開催中止となったR4大会に出場予定であった選手に出場依頼したところ承諾いただいた。（6月）	職業能力開発協会
		若年者ものづくり競技大会出場選手数	1人	1人	1人	2人	（高知校） ・本校訓練生の参加について、検討を行う。 ・大会参加選手に対する支援を行う。	（高知校） ・大会参加に向けた検討を実施（10月） ・本校の訓練科に関係がある職種で出場する選手がいなかったため、各種支援を行うことができなかった。	2人	S	（高知校） ・本校訓練生の参加について検討を行うため、大会の視察が必要	（高知校） ・本校訓練生の参加について、検討を行うため、指導員が大会を視察 ・大会参加選手に対する支援を行う。	（高知校） ・視察（8月）を行い、参加の可能性について検討 ・本校の訓練科に関係がある職種で出場する選手がいなかったため、各種支援を行うことができなかった。	高等技術学校	
							（中村校） ・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	（中村校） ・大会出場選手を選出 建築大工職種 1名 ・大会に向けた訓練を実施した。			（中村校） ・日々の訓練の成果を発揮でき、選手にとって有意義な経験をさせることができた。 ・次年度以降も出場できるように、訓練の指導に努める。	（中村校） ・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	（中村校） ・建築大工職種で1名が出場予定（8月） ・入賞を目標に訓練を実施		
							・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	・ITネットワークシステム管理職種で選手を1名を選出した。 ・大会に向けた訓練を実施した。 ・選手が高知県で初となる金賞を受賞した。			・日々の訓練の成果を発揮でき、選手にとって有意義な経験をさせることができた。 ・次年度以降も出場、入賞できるように学生の指導に努める。	・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	・ITネットワークシステム管理職種に1名、機械製図（CAD）に1名の計2名が出場予定（8月） ・入賞に向けて指導、練習中		